

ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進本部 平成26年度事業報告

平成26年度は、新しい福島県の輪郭を明らかにし、形作っていく、「新生ふくしま胎動の年」とするため、平成25年度の成果を踏まえ、あらゆる取組をステップアップし、「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進本部」（以下、「推進本部」という。）及び各地方推進本部は、本県農林水産業の復興・再生に向けて、「食の安全・安心運動」、「生産再生運動」、「風評払拭・消費拡大運動」、「情報発信運動」の4つの運動を展開しました。

1 共通事項

○ 推進本部会議

平成26年5月30日に「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進本部総会」を開催し、26年度の活動展開等が承認されました。



推進本部平成26年度総会
(平成26年5月30日 福島市)

○ 地方推進本部会議

地方の実情に応じた新生運動の推進を図るため、各地方推進本部総会を開催しました。

【地方推進本部の総会開催状況】

県北：平成26年6月22日開催	県中：平成26年6月18日開催
県南：平成26年7月11日開催	会津：平成26年9月26日開催
南会津：平成26年8月12日開催	相双：平成26年7月14日開催
いわき：平成26年6月30日開催	

○ 意見交換会

平成26年6月から平成27年3月まで、県内7地方において、生産者、流通業者、消費者等との意見交換会を開催しました。

【開催回数：10回、参加者数：延べ221名】



相双地方推進本部において開催した
意見交換会(平成27年2月24日)

○ 「食」と「ふるさと」新生運動推進大会

平成 27 年 2 月 8 日、「『食』と『ふるさと』新生運動推進大会」を開催し、FOOCOM.NET 編集長・科学ライターの松永和紀氏に食に関する情報との向き合い方について講演いただいたほか、生産者、流通・小売業者、消費者によるパネルディスカッション等を行いました。また、フルーツアートの実演や、平商業・磐城農業高校の生徒考案メニューの試食等を行いました。【参加者数：一般消費者等約 250 名】



「食べものの安全性を考える」をテーマとした松永和紀氏の基調講演
(平成 27 年 2 月 8 日)

2 食の安全・安心運動

(1) 安全対策の徹底による食の安全確保

○ 放射性物質対策

安全な農林水産物の供給に向けて、放射性物質の吸収抑制対策やきめ細かな検査の実施を徹底しました。

【生産・流通・消費の各段階における放射性物質のきめ細かな検査状況】

区 分	検査数	検査機器配備状況
米の全量全袋検査	約 1,098 万件	202 台(バルトJNパー式)
緊急時環境放射線モニタリング	26,041 件	10 台(Ge 半導体分析器)
あんぽ柿の全量非破壊検査	2,021,000 トレ	26 台(非破壊検査機器)
自家消費野菜などの簡易検査	97,980 件	533 台
学校給食モニタリング	2,859 件	— (委託)

【緊急時環境放射線モニタリング等の実施状況】

(H26.4~H27.3)	検査数	基準値超過数	超過数割合
玄米(米の全量全袋検査)	約 1,098 万件	0 件	0.00%
緊急時モニタリング	26,041 件	113 件	0.004%
野菜・果実	5,850 件	0 件	0.00%
原乳	408 件	0 件	0.00%
肉類	4,319 件	0 件	0.00%
鶏卵	140 件	0 件	0.00%
その他(水産物、山菜・きのこ、穀類等)	15,324 件	113 件	0.007%

○ GAP、環境と共生する農業の推進

放射性物質対策を含めた GAP や環境と共生する農業の推進を図りました。

【GAPに取り組む産地：166産地（H25は156産地）】

【有機農産物の販売促進のための商談会等の開催：2回】

【エコファーマー認定件数(H26.12現在)：19,318件(H25年度末は20,528件)】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県生活協同組合連合会及び県内の生活協同組合では、大学や農業協同組合等と連携して、放射性物質に係る食品検査や食事調査、消費者と生産者との交流、理解を深める活動に取り組みました。このうち、コープふくしまでは、毎日食べている食事に含まれる放射性物質の量を陰膳方式で測定するとともに、内部被ばくの測定も併せて実施することで組合員の理解促進に取り組みました。

(2) 消費者の食への安心感の醸成

○ 県産農林水産物安全・安心実感ツアー

県産農林水産物の安全性に対する理解の促進を図るため、県内7地方において農林漁業者や加工業者等の安全確保に向けた取組や放射性物質検査の手順等を見て、聞いて、体験するツアーを実施しました。

【参加者数：県内に居住する親子94組、195名】



収穫した梨の試食(県中コース)
(平成26年9月6日 郡山市)



米の全量全袋検査体験(会津コース)
(平成26年9月20日 昭和村)

○ 放射性物質の検査結果の提供

放射性物質の検査結果のわかりやすい情報提供や消費者の放射線に対する正しい理解の促進に取り組みました。



ホームページ「ふくしま新発売。」
(<http://www.new-fukushima.jp/>)

【ホームページ「ふくしま新発売。」の訪問者数：約 124 万人

(ホームページ開設時からの累計約 313 万人)】

○ 消費者対象イベント

県内のイベントにおいて、新生運動のブースを設け、食の安全・安心に関するアンケート調査、パネル展示、野菜栽培体験、新生運動 LINE 公式アカウントの PR 等を行いました。



「おいしい ふくしま いただきます！」
フェスティバル」への出展
(平成 26 年 9 月 6 日・7 日 いわき市)

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業協同組合中央会等 JA グループ福島では、親子勉強会を 4 回開催し、放射性物質に対する理解促進を図るとともに、県産農産物を使用した料理の試食会を通して安全・安心を PR しました。【参加者数：49 組 106 名参加】
- 福島県消費者団体連絡協議会では、食品表示についての講座を県内 5 か所で開催しました。【参加者数：会員及び一般消費者 100 名】
- 県中地方推進本部においても、県産農産物の安全性や農山村の魅力をへの理解を促進するため、全 3 回の親子で学ぶ食の魅力体験イベントを開催しました。【参加者数：28 名 (10 家族)】



3 生産再生運動

(1) 力強い農林水産業の生産体制の確立

○ 農業

震災及び原子力災害からの復興に向けて、生産量の回復、生産構造の強化等に取り組むとともに、意欲ある担い手の育成等に取り組みました。

【伊達地方におけるあんぽ柿の出荷：約 500 t（H25：約 200 t）】

【県内の認定農業者数：6,392 名（H24：6,416 名）】



トルコギキョウの4年ぶりの市場出荷
（川俣町山木屋地区）



広野町における作付再開

○ 林業

森林整備と放射性物質対策を一体的に進めるとともに、森林整備ボランティア活動や企業の森林づくり活動の支援、地方植樹祭等の実施により、県民が森林を守り育てる意識の醸成に取り組みました。

【企業の森林づくり協定の締結：7 社、9 か所】



南相馬市鹿島区において海岸防災林復興祈念植樹式を行いました。地元小学校児童など総勢200名が、茨城県、栃木県、神奈川県、石川県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、山口県、愛媛県の9県から提供をいただいた種を、県内の生産者が育てたマツの苗木を植栽しました。

（平成 27 年 3 月 7 日）

○ 漁業

沿岸漁業の再開に向け、試験操業の取組を進めるとともに、漁労技術の修得に向けた研修等を実施しました。



福島県漁業調査指導船
「いわき丸」の就航
(平成 26 年 10 月 17 日 いわき市)

【試験操業対象魚種：64 魚種】 ※平成 27 年 4 月末現在

○ 農林水産業再生セミナー

農林漁業者が夢のもてる農林水産業の実現に向けて、県内各地で農林水産業の生産性の向上と農林漁業者の所得増加のためのセミナーを開催しました。

【開催回数：10 回

参加者数：農林漁業者等のべ約 1,030 名】



農林水産業再生セミナー
(平成 27 年 1 月 16 日 福島市)

○ がんばる農林漁業者事例集の発行

農林漁業者の復興に向けた意欲の向上、さらには消費者等の農林漁業者の取組への理解の促進を図るため、各地域で先進的な取組を実施している農林漁業者等の声や取組を取材し、ニュースレターや事例集として発行しました。また、県公式 Facebook「ふくしまから はじめよう。」に「がんばる農林漁業者」シリーズとして掲載しました。

【事例集掲載数：24 事例 Facebook 掲載数：6 事例】



いわき市で鉢物栽培に取り組む
(有)平園芸の薄葉大介さん



西会津町でミネラル野菜の栽培
を行う渡部佳菜子さん

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県認定農業者会では、6次産業化等に意欲的に取り組む農業者の事例等を学ぶ「認定農業者経営改善交流セミナー」を開催しました。【参加者数：約 74 名】
- 福島県商工会連合会では、「福島の美味しいもの食のフェア」の開催を通して、地域資源を活かした県内産の優れた美味しい食とそれを創り出す生産者の取組のPRを行いました。

(2) ふくしまブランドの回復・強化

○ ふくしまの恵みイレブン

「ふくしまの恵みイレブン」品目等の作付拡大や県オリジナル品種の活用により収益性の高い産地づくりに取り組みました。また、プロモーション活動を展開しました。

【食味ランキング（（一財）日本穀物検定協会発表）における

県産米の特 A 獲得数：4 個（H25：3 個）】

【県オリジナル品種「天のつば」作付面積：約 3,500ha（H24 は 749ha）】

【園芸品目施設化支援件数*：ハウス 187 棟、簡易養液栽培等 24 か所】

*産地生産力強化総合支援事業及び園芸産地復興支援対策事業

【繁殖雌牛導入支援頭数：1,020 頭】

【きのこ原木等の購入支援：原木約 16 万本、おが粉約 20 千^m】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 南会津地方推進本部の構成団体である会津みなみ農業協同組合では、南郷トマトの生産拡大・ブランド力強化を図るため、新たな選果システムを導入しました。



4 風評払拭・消費拡大運動

(1) 消費者の県産農林水産物に対する理解促進

○ リスクコミュニケーションの展開

消費者や流通関係事業者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを展開しました。

【ふくしまの恵み販売力強化事業を活用した

プロモーション及びリスクコミュニケーションの展開】

平成26年度



【ふくしまから はじめよう。

若い力による風評対策提案事業】

県産農林水産物の風評払拭と消費・販路拡大を図るため、9団体が若い力(行動力や感性等)を生かしてふくしまの魅力の発信に取り組みました。



土湯温泉ふくしまディスティネーション
キャンペーン推進会議(福島市)

○ 一般消費者を対象とした講演会等

一般消費者を対象とした食品と放射能をテーマとした講演会等を開催しました。

【一般消費者対象の食品と放射能をテーマとした

講演会等（消費生活課主催）：69回、4,170名参加】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 農業協同組合、森林組合、漁業協同組合及び生活協同組合で組織する「地産地消促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）」では、県内外の企業・団体等の協賛をいただきながら、風評被害対策や本県農林水産物の販売促進等を目的に、くだものなどギフト商品を県内外へ贈る「福島応援隊」活動を実施しました。
- 各地方推進本部では、県産農林水産物の風評払拭と消費拡大を図るため、各地域の実情・特性を生かして地域の農林水産物のPRを行う「おいしいふくしまいただきます！キャンペーン」を実施しました。【7地方、27回】

(2) 地産地消による県産農林水産物の消費拡大と食育の推進

○ PR活動の展開

県産農林水産物の販売促進キャンペーン等の県産農林水産物の理解促進と消費拡大を図るPR活動を展開しました。

【がんばろう ふくしま！応援店登録数：2,247店（H25は2,239店）】

【農業団体等と県が連携したトップセールスの実施：19回】



都内のショッピングセンターにおいて、県開発のブランド米「天のつぶ」や「あまほ柿」をPRするトップセールスを実施しました。

また、天のつぶで握ったおにぎりやパティシエ柿沢安耶さん考案の「あまほ柿クッキーサンド」を買い物客ら約200人に振る舞いました。

（平成27年1月25日）

○ 地域産業 6 次化等の推進

地域産業 6 次化、グリーンツーリズムの推進、観光キャンペーンと県産農林水産物の P R 活動の一体的な実施に取り組みました。

【6 次化新商品カタログ掲載商品数：352 商品（H25 は 420 商品）】



「ふくしまおいしい大賞 2014」において、6 部門で大賞 6 品、優秀賞 15 品が選ばれ、表彰されました。
(平成 27 年 3 月 17 日)

○ 食の祭典「おいしい ふくしま いただきます！」フェスティバル

平成 26 年 9 月 6 日～7 日に本県の豊かな農林水産物、加工品等を広く集め、ふくしまの食の魅力を県内外の消費者に広く発信する「食の祭典『おいしい ふくしま いただきます！』フェスティバル」を開催しました。

【来場者数：約 41,000 名】



○ 学校給食等における県産食材の活用推進

県内の小中学校を対象に、保護者等の原発事故の発生に伴う学校給食に対する不安の解消、学校給食における県産農林水産物の活用推進に取り組みました。また、県内の給食事業者、給食施設を有する製造業者、宿泊施設等 80 社を訪問し、県産食材の利用を呼びかける県産食材利用推進キャラバンを実施しました。

【学校給食おいしい県産農林水産物活用事業実施件数：26 市町村・187 校】

【構成団体等における特徴的な取組】

- 全国農業協同組合連合会福島県本部では、公益社団法人福島県畜産振興協会等の後援により、風評被害の払拭及び国産畜産物の消費拡大と消費者への理解醸成の取組として「福島バーベキューフェスティバル in 裏磐梯」を開催しました。【参加者数：約 1,000 名】
- 福島県森林組合連合会では、県産材（南会津町産の間伐材）を使用し、地元の職人により製作された積み木を県下の幼稚園・保育園へ寄贈しました。【幼稚園・保育所等 515 か所に寄贈】
- 福島県漁業協同組合連合会では、風評払拭を目的に、本県漁船が小名浜港へ水揚げしたかつおを原料として「福島海の宝かつおフレーク油漬」を製造・販売しました。【販売数：約 13 万個】
- 福島県食品産業協議会では、「なつはぜ」生産者と連携し商品開発に取組み、MIDETTE（ミデッテ）やスーパーマーケットトレードショー等に出展し、商品の PR 活動を行いました。
【開発商品数：10 社、13 商品】



5 情報発信運動

(1) 県内外への情報発信

○ ICT等を活用した情報発信

構成団体の取組や、各地域で頑張っている農林漁業者の声や取組等を、新生運動のホームページや LINE 公式アカウント、県公式 Facebook「ふくしまから はじめよう。」等の ICT を活用し、情報発信に取り組みました。



福島県庁としては初の
LINE アカウントの開設
(平成 26 年 9 月～)

○ 避難者向け広報誌の発行

県内外に避難している農林漁業者が不安なく帰還して営農を再開できるよう、「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動 HOT☆NEWS」を発行し、支援制度やがんばる農林漁業等の情報を発信しました。

【発行数：3回 発行部数：約53,000部/回】



「HOT☆NEWS」創刊号では新生運動の概要等を紹介（平成26年8月発行）

【構成団体等における特徴的な取組】

- 福島県農業会議における「全国農業新聞」の県版（毎号3,400部）、公益社団法人福島県畜産振興協会における「畜産福島」（毎号1,400部）、公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会における「林業福島」（毎号2,500部）など、構成団体、地方推進本部等が発行する広報誌等を通じて、本県農林水産業の復興に関する情報を発信しました。
- 福島県消費者団体連絡協議会では、放射能による風評等に関するアンケート調査を実施し、一般県民の意識等をまとめ、県内及び県外への消費者へ福島県の現状と食の安全・安心を伝えました。【アンケート回収数：1,045件】

(2) 世界へ向けた情報発信

○ ホームページによる発信

「食」と「ふるさと」新生運動ホームページをリニューアルし、7か国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、フランス語）に対応した情報発信を行いました。



○ 県産農林水産物の輸出再開

新たな輸入ルールが定まったシンガポールにおいて、本県が行っている食の安全・安心の取組みを説明しました。また、輸入規制等を講じている国・地域の関係者を本県に招致し、生産現場などを視察いただき、安全・安心の取組みに対する理解を深めました。

【平成 26 年度における県産農林水産物輸出の状況】

輸出先国	輸出品目
タイ	もも、りんご、さくらんぼ
マレーシア	もも、かき、ねぎ、ブロッコリー、
シンガポール	米、ねぎ、りんご、かき、ブロッコリー、トマト
インドネシア	もも、なし
アメリカ	福島牛



食の商談会「Oishii JAPAN」で、食の安全・安心への取組についてプレゼンテーションを行いました。
(平成 26 年 10 月 16 日～18 日・シンガポール)

○ 外国の方々に対する情報提供

県内を研修・視察等で訪れた外国の方々に、本県農林水産業の現状に関する情報等を提供しました。

【農林水産業関係視察受入数：
15 件 339 名】



国連防災会議参加者向けスタディーツアー参加者の方々へ本県農林水産業の現状を説明
(平成 27 年 3 月 郡山市)